



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桜田 弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 池田 達也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0475-26-0160
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,141	9.0	1,901	△14.2	4,330	14.3	567	△68.4
26年3月期	64,350	10.8	2,215	—	3,787	478.0	1,796	—

(注) 包括利益 27年3月期 12,990百万円 (73.5%) 26年3月期 7,488百万円 (40.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.77	—	0.4	2.8	2.7
26年3月期	40.44	—	1.4	2.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	162,907	147,307	84.1	3,102.66
26年3月期	150,859	137,035	85.1	2,888.84

(参考) 自己資本 27年3月期 136,930百万円 26年3月期 128,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,586	△6,935	△2,074	42,658
26年3月期	2,049	852	△1,713	45,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,155	64.3	0.8
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,151	203.6	0.8
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		49.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,900	7.3	1,600	54.4	1,500	△29.7	600	△49.1	13.51
通期	76,300	8.8	4,700	147.2	5,000	15.5	2,500	340.8	56.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	45,886,739 株	26年3月期	45,886,739 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,753,535 株	26年3月期	1,463,257 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	44,422,168 株	26年3月期	44,424,169 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,693	4.6	△1,739	—	550	△68.8	364	△63.1
26年3月期	45,607	4.2	666	—	1,766	40.4	987	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.21	—
26年3月期	22.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	114,475	102,789	102,789	89.8	2,329.08			
26年3月期	113,361	103,278	103,278	91.1	2,324.86			

(参考) 自己資本 27年3月期 102,789百万円 26年3月期 103,278百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で得られた情報を、合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な状況により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績の回復や個人消費の増加が継続し、欧州でも緩やかな回復の動きが続いていますが、アジア地域では、中国の景気拡大テンポが緩やかになっており、韓国でも減速傾向が鮮明になるなど地域全体での景気拡大ペースは緩やかなものとなりました。

国内経済は、消費税率引上げに伴う景気低迷の影響がありましたが、各種政策の効果などから企業収益に改善がみられ、個人消費も総じて底堅い動きとなりました。しかしながら、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や地政学的リスクなどについては、依然として留意が必要な環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き新製品である有機ELディスプレイおよびタッチパネルの販売拡大に注力するとともに、既存製品の収益力強化に取り組みました。

その主な施策として、電子部品事業は、事業セグメントが拡大し、その範囲も広がってきたため、有機ELディスプレイおよびタッチパネルをオプティカルデバイス事業センターに、蛍光表示管およびモジュール製品をエレクトロニクスデバイス事業センターに分割し、機動的で、より市場に密着した運営ができるよう、組織を変更しました。

さらに、新事業の創出とその事業化を加速させるために、コア技術開発センターを新設し、従来以上に研究開発活動に注力する体制を整えるとともに、平成26年7月に資本業務提携を行いました三光合成株式会社と、協業実現に向けて様々な検討を重ねております。

この結果、当連結会計年度における売上高は701億4千1百万円(前期比9.0%増)となりました。このうち海外売上高は、アジアおよび欧州市場が伸びたことから419億5千9百万円(前期比14.1%増)となり、国内売上高は281億8千1百万円(前期比2.2%増)となりました。

収益面では、営業利益は19億1百万円(前期比14.2%減)、経常利益は、為替差益を計上したことなどから43億3千万円(前期比14.3%増)、当期純利益は、減損損失の影響などから5億6千7百万円(前期比68.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

【電子部品事業】

蛍光表示管につきましては、音響用途は前期並みに推移し、主力である車載用途は、国内は、ヘッドアップディスプレイの拡販などの効果がありましたが、海外での需要が低迷したことから、売上げは前期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、海外市場において、主力のPOS用途に加え、自動車用途や計測器用途が好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

有機ELディスプレイは、前期に本格参入した車載用途や採用が増加しているウェアラブルなどの通信機器用途が大幅に伸長し、売上げは前期を上回りました。

また、タッチパネルは、一部製品の出荷が当初計画より後ろ倒しになったものの、車載用途を中心として売上げは前期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は259億7千4百万円(前期比8.1%増)となりました。

【電子機器事業】

ホビー用ラジコン機器につきましては、模型飛行機(スカイリーフ)の機体ラインアップの拡充やカー用プロポの上級機である「4PX」を投入したことから、売上げは前期を上回りました。また、模型用エンジンも新製品を発売したことなどから、売上げは前期を上回りました。

産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けが順調で、農業関連向けやFA(生産関連)向けなどのテレコントロール製品も堅調であったことから、売上げは前期を上回りました。

ロボット用機能部品は、大手パートワーク(分冊百科)販売会社に供給しているコマンド方式サーボモーターを海外でも販売したものの、需要が落ち着いてきたため、売上げは前期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は100億5百万円(前期比10.8%増)となりました。

【生産器材事業】

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきましては、国内では、プレート製品がラインアップの拡充や価格改定などの施策を実施したことから売上げを伸ばし、ホットランナやモールドマーシャリングシステム、省力機器などの成形合理化関連製品も順調であったことから、売上げは前期を上回りました。

海外は、主力の韓国市場において、自動車向けはやや低調であったものの、スマートフォン向けが底堅く推移し、中国市場も緩やかに持ち直したことから、売上げは前期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は341億6千万円(前期比9.2%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国では着実な景気回復が続き、中国も緩やかな拡大傾向が続くものと見込まれます。また、国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

一方で、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や地政学的リスクなどについては、依然として留意が必要な環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、平成28年3月期の連結業績といたしましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	763億円
営業利益	47億円
経常利益	50億円
当期純利益	25億円

なお、上記は、1米ドルあたり115円を前提にしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

- ① 総資産は、有価証券が減少したものの、投資有価証券、現金及び預金、退職給付に係る資産などの増加により、前連結会計年度末に比べ120億4千7百万円増加し、1,629億7百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額などの増加により、前連結会計年度末に比べ102億7千1百万円増加し、1,473億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は84.1%となりました。

- ② 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は42億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億6千6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億8千6百万円(前期比123.7%増)となりました。これは主に、減価償却費40億4千6百万円および税金等調整前当期純利益23億4百万円などの増加と、仕入債務の減少額12億2千5百万円および法人税等の支払額11億1千9百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69億3千5百万円(前期は8億5千2百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入349億1千4百万円および有形固定資産の取得49億9千1百万円などの支出と、定期預金の払戻346億6千1百万円および投資有価証券の売却及び償還4億8百万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億7千4百万円(前期は17億1千3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億9千9百万円および自己株式の取得5億6千9百万円などの支出によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第69期 平成24年3月期	第70期 平成25年3月期	第71期 平成26年3月期	第72期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	86.6	83.3	85.1	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	30.0	52.4	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	901.6	247.4	154.3	1,672.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、1株あたり13円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき13円とあわせて、年間配当金は1株につき26円となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株あたり28円(中間配当、期末配当ともに14円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「本質之直視」を企業哲学と定め、この哲学のもと「価値ある器材・サービスを創出し、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としております。この理念を実現するため、さらなる高品質、高信頼性に徹したもののづくり体制の構築や短納期かつ安定した供給体制の実現を通して、企業価値の継続的向上をはかると共に、公正で透明性の高い経営を実践し、真に社会に有用な企業となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性の改善による企業価値の向上をはかり、経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、産業構造の変化などの外部環境に左右されない強い経営体質への変革に取り組みます。そのために、市場や技術などの動向を敏感に捉える情報収集力と迅速な行動を以って事業活動に邁進すると共に、強固な事業基盤と強靱な収益体質への転換を目指した「構造改革プロジェクト」のもと、平成27年4月からさらなる職務遂行能力の発揮度合、業績貢献度を重視すると共に、自身や周囲の成長を促しているかという観点で、新たな人事・報酬制度を施行し、また、継続施策として成長戦略に基づく経営資源の集中投入や業務効率の抜本的な改善、子会社の統廃合を含めた組織体制の再編、事業構造の改革を推し進めます。

海外におきましては、電子部品事業では、蛍光表示管の収益力を確保すべく生産効率の最適化を進めます。モジュール製品につきましては、従来製品に加え、米国、台湾での受託製造事業を拡大し、売上げの増大、収益力の向上をはかります。新規事業につきましては、有機ELディスプレイやタッチパネルの海外生産ラインのさらなる効率化を進めると共に、車載向け量産ラインの拡充をはかります。電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器につきましては、海外での開発機能をさらに充実させ、魅力のある新製品を継続的かつタイムリーに投入し、市場の活性化をはかると共に、産業用ラジコン機器においても、新用途開拓を積極的に進めます。生産器材事業では、中国・アセアン地域における製品の拡充や新たな拠点展開を見据えたマーケティング活動を継続し、需要が見込める地域へ積極的に経営資源を投入します。

国内におきましては、電子部品事業では、ヘッドアップディスプレイなど高付加価値用途の蛍光表示管の開発を推進します。有機EL事業につきましては、フィルムタイプの有機ELディスプレイ生産ラインの効率性を高め、タッチパネルは車載用途への展開をさらに加速させます。電子機器事業では、ホビーおよび産業用ラジコンで培った無線・制御技術を応用したソリューション提案により、新事業領域へのビジネスチャンスを捉え、コマンド方式サーボモーターやアクチュエータなどの新分野への事業展開を進めます。生産器材事業では、市場ニーズを捉えたプレート製品のラインアップの強化による販売の拡大や成形合理化関連製品の拡充をはかります。

研究・開発につきましては、商品化のスピードを加速させると共に、周辺技術開発にもさらに注力します。今後も市場に密着した新技術開発を進展させ、将来の柱となる事業の創成を積極的に進めます。また、グループ全体の総合的な技術力の向上をはかるため、引き続き外部の専門機関とのアライアンスを進めます。

投資全般につきましては、中長期的な事業の拡大と経営基盤の強化を目的に実施しておりますが、投資効果の最大化に向け、さらなる経営資源の効率的な配分に取り組みます。

今後の継続的な成長を実現していくため、リスク管理の強化やコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実などにも積極的に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,160	62,667
受取手形及び売掛金	18,007	19,193
有価証券	6,463	2,797
商品及び製品	3,970	4,182
仕掛品	2,734	3,215
原材料及び貯蔵品	6,350	7,101
繰延税金資産	172	157
その他	1,058	1,940
貸倒引当金	△195	△291
流動資産合計	98,722	100,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,550	45,986
減価償却累計額	△30,435	△31,882
建物及び構築物 (純額)	13,115	14,103
機械装置及び運搬具	62,716	65,523
減価償却累計額	△52,414	△55,859
機械装置及び運搬具 (純額)	10,301	9,663
工具、器具及び備品	8,574	9,063
減価償却累計額	△7,851	△8,218
工具、器具及び備品 (純額)	723	844
土地	16,533	17,908
リース資産	204	204
減価償却累計額	△93	△121
リース資産 (純額)	111	82
建設仮勘定	1,774	2,787
有形固定資産合計	42,559	45,390
無形固定資産		
投資その他の資産	1,101	1,246
投資有価証券	7,067	11,575
長期貸付金	0	12
退職給付に係る資産	189	2,612
繰延税金資産	217	225
その他	1,100	1,158
貸倒引当金	△99	△278
投資その他の資産合計	8,475	15,305
固定資産合計	52,136	61,942
資産合計	150,859	162,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,828	4,925
短期借入金	15	—
リース債務	38	35
未払費用	2,543	2,785
未払法人税等	574	448
繰延税金負債	30	43
賞与引当金	1,223	1,130
その他	1,329	1,893
流動負債合計	10,583	11,262
固定負債		
リース債務	78	51
繰延税金負債	886	2,261
役員退職慰労引当金	40	76
退職給付に係る負債	1,906	1,662
その他	328	286
固定負債合計	3,240	4,337
負債合計	13,824	15,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	90,802	89,470
自己株式	△3,278	△3,847
株主資本合計	131,677	129,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703	2,437
為替換算調整勘定	△4,739	1,715
退職給付に係る調整累計額	690	3,000
その他の包括利益累計額合計	△3,345	7,153
少数株主持分	8,702	10,376
純資産合計	137,035	147,307
負債純資産合計	150,859	162,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,350	70,141
売上原価	51,095	56,025
売上総利益	13,254	14,115
販売費及び一般管理費	11,039	12,214
営業利益	2,215	1,901
営業外収益		
受取利息	370	342
受取配当金	128	173
為替差益	801	1,794
その他	536	369
営業外収益合計	1,836	2,680
営業外費用		
固定資産解体撤去費用	86	166
賃借料	11	29
土地区画整理組合賦課金	53	—
その他	113	56
営業外費用合計	264	252
経常利益	3,787	4,330
特別利益		
固定資産売却益	70	26
有価証券売却益	—	29
投資有価証券売却益	284	—
特別利益合計	355	56
特別損失		
固定資産売却損	6	55
固定資産廃棄損	61	68
投資有価証券評価損	—	60
減損損失	636	1,897
特別退職金	51	—
特別損失合計	757	2,082
税金等調整前当期純利益	3,385	2,304
法人税、住民税及び事業税	981	966
法人税等調整額	△117	△22
法人税等合計	864	944
少数株主損益調整前当期純利益	2,520	1,360
少数株主利益	724	792
当期純利益	1,796	567

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,520	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	1,809
為替換算調整勘定	4,874	7,589
退職給付に係る調整額	—	2,231
その他の包括利益合計	4,968	11,629
包括利益	7,488	12,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,828	11,066
少数株主に係る包括利益	1,660	1,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	89,983	△3,276	130,860
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,558	21,594	89,983	△3,276	130,860
当期変動額					
剰余金の配当			△977		△977
当期純利益			1,796		1,796
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	819	△1	817
当期末残高	22,558	21,594	90,802	△3,278	131,677

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	639	△8,706	—	△8,067	7,281	130,074
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	639	△8,706	—	△8,067	7,281	130,074
当期変動額						
剰余金の配当						△977
当期純利益						1,796
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64	3,967	690	4,722	1,421	6,143
当期変動額合計	64	3,967	690	4,722	1,421	6,960
当期末残高	703	△4,739	690	△3,345	8,702	137,035

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	90,802	△3,278	131,677
会計方針の変更による 累積的影響額			△699		△699
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,558	21,594	90,103	△3,278	130,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,199		△1,199
当期純利益			567		567
自己株式の取得				△569	△569
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△632	△569	△1,201
当期末残高	22,558	21,594	89,470	△3,847	129,776

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	703	△4,739	690	△3,345	8,702	137,035
会計方針の変更による 累積的影響額						△699
会計方針の変更を反映し た当期首残高	703	△4,739	690	△3,345	8,702	136,335
当期変動額						
剰余金の配当						△1,199
当期純利益						567
自己株式の取得						△569
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,734	6,454	2,310	10,499	1,673	12,173
当期変動額合計	1,734	6,454	2,310	10,499	1,673	10,971
当期末残高	2,437	1,715	3,000	7,153	10,376	147,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,385	2,304
減価償却費	3,679	4,046
減損損失	636	1,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	246
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△125	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,375	△390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	466	△109
受取利息及び受取配当金	△498	△516
為替差損益 (△は益)	△564	△483
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1	97
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△283	62
特別退職金	51	—
固定資産解体撤去費用	86	166
土地区画整理組合賦課金	53	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△604	△211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	186	△1,225
その他	555	△602
小計	5,756	5,264
利息及び配当金の受取額	544	540
利息の支払額	△13	△2
特別退職金の支払額	△572	—
転進支援費用の支払額	△2,802	—
固定資産解体撤去費用の支払額	△8	△99
法人税等の支払額	△890	△1,119
法人税等の還付額	37	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049	4,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,287	△34,914
定期預金の払戻による収入	42,258	34,661
有価証券の売却及び償還による収入	210	322
有形固定資産の取得による支出	△5,761	△4,991
有形固定資産の売却による収入	437	74
投資有価証券の取得による支出	△321	△2,289
投資有価証券の売却及び償還による収入	516	408
貸付けによる支出	△7	△21
貸付金の回収による収入	18	20
その他	△213	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	852	△6,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△460	—
長期借入金の返済による支出	△15	△15
配当金の支払額	△975	△1,199
自己株式の取得による支出	△1	△569
少数株主への配当金の支払額	△220	△249
リース債務の返済による支出	△40	△40
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,713	△2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483	1,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,672	△2,566
現金及び現金同等物の期首残高	42,552	45,224
現金及び現金同等物の期末残高	45,224	42,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が699百万円増加し、利益剰余金が699百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイおよびタッチパネルを製造・販売しております。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しております。「生産器材事業」は、プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレートおよび省力機器を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,030	9,028	31,290	64,350	—	64,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3	0	6	△6	—
計	24,034	9,031	31,290	64,356	△6	64,350
セグメント利益又は損失(△)	△2,023	1,919	2,320	2,216	△0	2,215
セグメント資産	60,470	31,949	58,439	150,859	△0	150,859
その他の項目						
減価償却費	1,680	196	1,802	3,679	—	3,679
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,634	190	3,254	6,078	—	6,078

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,974	10,005	34,160	70,141	—	70,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	0	3	△3	—
計	25,977	10,005	34,160	70,144	△3	70,141
セグメント利益又は損失(△)	△2,533	2,037	2,398	1,901	0	1,901
セグメント資産	62,609	34,600	65,702	162,911	△4	162,907
その他の項目						
減価償却費	1,821	230	1,994	4,046	—	4,046
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,391	234	2,310	5,936	—	5,936

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
27,581	7,966	2,267	26,535	64,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
18,669	1,259	2	22,627	42,559

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い場合、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
28,181	8,541	2,521	30,896	70,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
18,316	1,598	1	25,474	45,390

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い場合、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	104	34	497	—	636

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,848	48	—	—	1,897

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,888円84銭	3,102円66銭
1株当たり当期純利益金額	40円44銭	12円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,035	147,307
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,702	10,376
(うち少数株主持分)	(8,702)	(10,376)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,332	136,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	44,423	44,133

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,796	567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,796	567
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,424	44,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。